

第33回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

計算書類の個別注記表
(2020年8月1日から2021年7月31日まで)

株式会社ニッソウ

法令及び当社定款第17条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://reform-nisso.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ・ 材料貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年～39年
車両運搬具	2年～5年
工具、器具及び備品	2年～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

- 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
譲渡制限付株式報酬制度に基づく報酬は、報酬債権を付与日における公正価値に基づいて測定し、対応する金額を資本の増加として認識するとともに、報酬費用を対象勤務期間にわたって費用として認識しております。譲渡制限付株式報酬の公正価値は、付与した当社の公正価値を参照して測定しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

工事進行基準

①計算書類に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目

当社においては、一定の要件を満たし成果の確実性が認められる工事については、工事の進捗率に応じた工事進行基準により完成工事高を計上しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額

完成工事高	2,880,944千円
-------	-------------

③会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

a. 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

工事進行基準による完成工事高は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる（工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度を信頼性をもって見積ることができる）工事については、工事収益総額に工事進捗度を乗じて計上しており、工事進捗度の見積りは、原価比例法により行っております。

b. 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

工事原価総額は、資材や外注費等の市況や工事進捗に伴う個別のリスク要因等を考慮し見積りを行っています。

これらの見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しを行っています。

c. 翌事業年度の計算書類に与える影響

工事は案件ごとに仕様や工期が異なる個別的なものであり、主要な仮定には不確実性が伴います。そのため工事の進捗に伴い主要な仮定に変動が生じた場合、翌事業年度の計算書類において認識する完成工事高の計上に影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 55,535千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 929,000株 |
|------|----------|
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
- | | |
|------|------|
| 普通株式 | 328株 |
|------|------|

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、原則として所要資金を自己資金内で充当し、借入金・社債での調達はありません。余剰資金については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクが存在します。工事未払金等の事業活動から生じた営業債務等は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、担当者が所定の手続に従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングして、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に金額等の重要性が高い取引については、経営会議において当該取引実行の決定や回収状況の報告が行われております。

b. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務等については、月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	755,892千円	755,892千円	一千円
(2) 完成工事未収入金	366,540	366,540	—
資産計	1,122,432	1,122,432	—
(1) 工事未払金	141,083	141,083	—
(2) 未払金	15,900	15,900	—
(3) 未払費用	19,117	19,117	—
(4) 未払法人税等	36,645	36,645	—
(5) 未払消費税等	15,521	15,521	—
負債計	228,268	228,268	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)工事未払金、(2)未払金、(3)未払費用、(4)未払法人税等、並びに(5)未払消費税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	734千円
賞与引当金	1,561千円
未払社会保険料	262千円
未払事業税	2,340千円
資産除去債務	289千円
株式報酬費用	3,149千円
その他	94千円
繰延税金資産合計	8,431千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対する除去費用	77千円
繰延税金負債合計	77千円
繰延税金資産の純額	8,354千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,086円80銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 110円29銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。